

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

No.1 嬉野市議会議員 大島 恒典

実施月日	平成29年7月10日		
実施時間	10時から11時30分まで		
調査先	農林水産省の施策説明と意見交換		
調査所在	衆議院第二議員会館 第七会議室		
調査の目的	国における鳥獣被害対策について		
調査先担当者	農林水産省 農村環境課 鳥獣対策室課長補佐 河野 研 氏		
内容・結果等	<p>今回、講師いただいた河野氏は、福井県の小浜市へ数年出向されており、自らも狩猟免許を取得し、小浜市で鳥獣被害対策実施隊にも籍を置き被害対策に携わってこられており、本省の役人さんとは思えないほど現場を把握されていた。有害鳥獣による被害は全国的には減少しつつあるものの自治体の取り組み方次第で被害が減った地域や減らない地域が出てきていると、佐賀県内の状況を含めて説明を受け、改めて広域での取り組みの必要性を感じた。有害鳥獣の最終処理については広域で焼却施設を造られた事例の紹介や、家畜や養魚場への飼料化や、農産物への肥料化の動きなど大変参考になったところである。</p>		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	旅費・宿泊費		72,240
	研修費		0
	合計		72,240

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。
会議や研修等の資料についても整理保管すること。

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

No.2 嬉野市議会議員 大島 恒典

実施月日	平成29年7月10日		
実施時間	13時 30 分より 15 時まで		
調査先	農林水産省の施策説明と意見交換		
調査所在	衆議院第二議員会館 第七会議室		
調査の目的	ため池の現状と課題について		
調査先担当者	農村振興局 整備防災課 漆畑貴俊氏 吉田 明氏		
内容・結果等	<p>全国にため池は 20 万か所あり、降水量が少なく、大きな河川に恵まれない西日本を中心に分布しており都道府県営事業の対象となる受益面積が2ha以上のため池は、全国に6万か所ある。ため池の管理は受益面積2ヘクタール以上のため池では、全体のおよそ半数を水利組合などが所有。また、全体の約6割を水利組合などが管理されているが農業従事者の減少や高齢化により管理体制の弱体化が懸念されている。また、近年頻発している集中豪雨や台風、大規模地震によるため池の決壊を踏まえ、国としても下流に住宅や公共施設が存在し、決壊した場合に影響を与える恐れがある「防災重点ため池」の詳細な調査が進められている。市内にもため池は各地に点在しており老朽化したため池や受益者の不在により使われなくなった溜池等も存在しており今後の国の動きを注視しながら、補修や廃止について計画的に進めていくべきである。</p>		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
			No.1 に記載
	合 計		

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。
会議や研修等の資料についても整理保管すること。

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

No.3 嬉野市議会議員 大島 恒典

実施月日	平成 29 年 7 月 11 日		
実施時間	9 時 30 分より 11 時まで		
調査先	国土交通省観光庁の施策説明と意見交換		
調査所在	衆議院第二議員会館 第七会議室		
調査の目的	観光行政・施策について		
調査先担当者	観光地域振興課 近藤 光氏 国際観光課 三島 梨加氏		
内容・結果等	<p>人口減少・少子高齢化が進み、生産年齢人口は 2060 年には現在の半分近くまで減少するといわれている。定住人口一人当たりの域内にもたらす年間消費額(124 万円)は、旅行者の消費に換算すると外国人旅行者 8 人分、国内旅行者(宿泊)25 人分、国内旅行者(日帰り)79 人分に当たるといわれており、国としても観光交流人口の経済効果を生み出すために観光立国(ビジットジャパン)を推進する施策を展開している。近年、訪日外国人旅行者数は増え続けている状況にあり、それに伴いピーターの数も増加しており、今まで大都市圏中心の観光客が地方にも分散してきている状況である。これからの観光地は滞在交流観光を目指すべきだといわれており、そのためには今一度地域の魅力ある資源を見直し磨いていく必要があると考える。</p>		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
			No.1 に記載
	合 計		

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。
会議や研修等の資料についても整理保管すること。

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

No.4 嬉野市議会議員 大島 恒典

実施月日	平成 29 年 7 月 11 日		
実施時間	11 時から 12 時まで		
調査先	国土交通省自動車局・経済産業省製造産業局の施策説明と意見交換		
調査所在	衆議院第二議員会館 第七会議室		
調査の目的	自動走行運転をめぐる国交省及び経産省の取り組み		
調査先担当者	国交省 久保 巧氏 蛭原 勇紀氏 経産省 田中 佑典氏		
内容・結果等	<p>現在自動走行に向けた取り組みは官民挙げての開発が続いている。自動走行は、交通事故の削減や高齢者などの移動手段の確保、ドライバー不足の解消など社会的意義は大きい。しかしながら実現のためには技術的な問題や事故が起こった時の過失責任をだれがとるのかといった解決する課題が多いことも確かである。現在、国は自動運転の実証試験を全国各地で行っており、2020 年までには(レベル 4)限定地域での無人自動運転サービス、2025 年を目途に(レベル 5)高速道路での完全自動運転を目指したロードマップのもと取り組んでいる。人口減少や高齢化が進む地方にとって地域公共交通の維持に関しては喫緊の課題でもあり一日も早い実用化を望むところである。</p>		
上記活動に要した経費	経 費 の 内 容	支 払 先	金 額 (円)
			No.1 に記載
	合 計		

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。
会議や研修等の資料についても整理保管すること。